

# 半 期 報 告 書

(第52期中)

自 平成20年 2 月 1 日  
至 平成20年 7 月 31 日

**ピジョン株式会社**

(E02404)

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月23日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高島 康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高島 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成20年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 2月1日 至平成20年 1月31日
売上高（千円）	22,092,449	23,841,570	26,662,527	45,307,931	49,237,702
経常利益（千円）	1,350,901	1,486,807	2,104,836	2,745,623	3,177,502
中間（当期）純利益（千円）	1,052,003	897,630	1,363,794	1,916,392	1,471,131
純資産額（千円）	21,699,297	23,826,413	24,528,093	22,993,623	23,831,205
総資産額（千円）	35,374,924	37,689,325	39,327,790	35,648,026	37,441,228
1株当たり純資産額（円）	1,076.10	1,176.50	1,205.83	1,128.70	1,173.88
1株当たり中間（当期）純利益（円）	53.31	45.09	68.28	96.97	73.90
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	45.03	—	96.91	73.82
自己資本比率（％）	60.0	62.1	61.4	63.0	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	412,583	715,890	473,512	2,367,201	3,707,793
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	782,925	△914,721	△289,448	△395,941	△2,443,187
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△798,147	572,201	381,906	△1,284,139	△172,563
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,315,222	3,156,320	4,206,212	2,680,117	3,775,631
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	1,974 [980]	2,015 [1,101]	2,177 [1,221]	2,018 [966]	2,087 [1,165]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第50期中および第52期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成20年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 2月1日 至平成20年 1月31日
売上高 (千円)	15,052,999	15,263,452	16,015,916	30,701,037	30,785,386
経常利益 (千円)	528,577	679,338	1,100,280	843,320	1,051,830
中間 (当期) 純利益 (千円)	740,176	619,833	919,154	918,200	297,350
資本金 (千円)	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597
発行済株式総数 (株)	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581
純資産額 (千円)	18,585,179	19,097,641	19,281,022	18,760,423	18,487,337
総資産額 (千円)	28,142,046	28,588,041	28,531,734	27,640,877	27,258,875
1株当たり純資産額 (円)	941.88	959.35	963.19	943.10	928.66
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	37.51	31.14	46.02	46.46	14.93
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	31.09	—	46.43	14.92
1株当たり配当額 (円)	15.00	13.00	23.00	30.00	28.00
自己資本比率 (%)	66.0	66.8	67.6	67.9	67.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	976 [425]	875 [411]	851 [438]	963 [438]	876 [426]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第50期中の「1株当たり配当額」には、設立50年記念配当5円が含まれています。

3. 第50期の「1株当たり配当額」には、設立50年記念配当10円が含まれています。

4. 第50期中および第52期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
育児事業	1,783 (1,009)
ヘルスケア事業	241 (167)
その他事業	104 (45)
全社（共通）	49 (—)
合計	2,177 (1,221)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
2. 従業員数には、契約社員（662人）を含んでいます。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数（人）	851 (438)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
2. 上記の従業員数には、受入出向社員（21人）、契約社員（469人）を含んでいます。
3. 上記の従業員には、出向者（36人）、嘱託（19人）は含んでいません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）「GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立」の初年度となる当連結会計年度は、この中期経営計画における重点課題を達成すべく基本方針に沿った取組みを着実に実行してまいりました。特に、海外事業におきましては、グループの成長ドライバーとして、経営資源を重点的に投入し、適切なマーケティング戦略のもと、海外市場におけるブランドロイヤリティの強化、浸透を図り、中国・北米を初めとする既存市場における事業の積極的な拡大を行いました。加えて、ヘルスケア事業におきましては、既存事業の生産性・収益性の改善に注力するとともに、老化予防用品新ブランド「リクープ」の育成に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は、海外事業の施策を含めた諸施策が順調に推移し、266億62百万円（前年同期比11.8%増）となりました。また、利益面におきましても、原材料価格上昇の影響があるものの、特に利益率の高い海外事業の伸長が貢献し、営業利益は21億18百万円（前年同期比39.8%増）、経常利益21億4百万円（前年同期比41.6%増）となりました。本年2月より自主回収をいたしました「電子レンジスチーム消毒バッグ出し入れ簡単」の回収費用91百万円を特別損失として計上いたしました。中間純利益は13億63百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### (育児事業)

育児事業の売上高は213億73百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は32億79百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

育児事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は次のとおりです。

##### i) 国内育児用品事業

当事業におきましては、出生数回復の兆しがみられず、また、原材料価格の高騰を背景とした食品やガソリン等の価格上昇の影響により一般消費の低迷が見受けられるなど、依然として市場は厳しい状況にあります。このような環境、市場変化への対応力を高めるため、本年2月より、従来、戦略企画、立案を行っていたマーケティング本部と、その実行を担っていた営業本部を「国内ベビー・ママ事業本部」として統合し、取組みを強化してまいりました。新商品に関してましては、「母乳パッド 初めてのフィットアップ」「つめきりお手入れセット」等を上市し、また、「ヘアケアシリーズ」等の改良品も上市しております。更に、継続して開催しております「マタニティ・イベント」も体験型・セミナー型・コンサート等幅広く展開し、1,500名を超える方にご参加いただきました。加えて、病産院への普及活動も積極的に行っております。更に、IT通販のサイトである「ビジョン・モール」におきましても、オリジナル品および、新規商品等を積極的に投入し売上拡大の基盤作りに注力しております。以上の結果、売上高は前年同期に対して微増となりました。

##### ii) 海外事業

当事業におきましては、地域別売上実績では、中国、アメリカを始めとするほぼ全てのエリアにおいて前年同期実績を上回りました。商品別売上実績では中国におけるスキンケア、哺乳器、乳首、母乳パッドなどを中心に、主力商品の拡大と新商品の導入で各国の売上および利益を押し上げました。また、北米での展開もアメリカの景気減速の影響を受けることなく、順調に推移しております。更に、インド市場におきましても、7月に駐在員事務所準備室をムンバイに開設し、より本格的な情報収集、販路拡大、およびブランド構築活動に着手しております。加えて、中国の新工場が本年1月より本格的な稼働を始め、乳首、洗剤等の量産を開始するとともに、本年秋のスキンケア商品の量産開始に向けた準備を進めております。

##### iii) 子育て支援事業

当事業におきましては、事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っており、当中間期において5園の新規運営受託を開始しております。また、保育士教育カリキュラム「ビジョン・ハートナー・オープンカレッジ」を継続して開講しており、より一層の保育の質の向上に注力しております。

#### (ヘルスケア事業)

当事業の売上高は32億71百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1億28百万円（前年同期比3.2%増）となりました。当事業におきましては、介護用品ブランド「ハビナス」に関しましては、既存品に加え、「尿とりパッド長時間用・夜用 ワイドタイプ」等の新商品および改良品を上市し、また、前期に新しく立ち上げました老化予防用品新ブランド「リクープ」に関しましては、新商品「負担軽減サポーター」の展開に加え、ブランド認知を広めるためのイベント等の開催を積極的に行っており、当中間期におきまして8回、270名の方にご参加いただき、好評をいただいております。「ハビナス」「リクープ」とともに、お使いいただく高齢者の方々のニーズにあった、高品質な商品をお届けすべく、スピードをあげての商品展開に取り組んでまいります。

## (その他事業)

当事業の売上高は20億17百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は2億70百万円（前年同期比13.8%増）となりました。当事業は連結子会社であるピジョンウィル株式会社の製造販売するマタニティのインナーウェアがその売上高の多くを占めておりますが、妊娠・授乳期に必要な栄養素を一粒に配合した、飲みやすいビタミンサプリメント「葉酸プラス」（保健機能食品）の売上増、さらには中国における女性向けスキンケア用品の展開等により、順調に業績を伸ばしております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本におきましては、原油を始めとする原材料価格の高騰を背景とした一般消費材の価格上昇に伴う消費低迷、および、出生数に関する回復の兆しが見えない等、依然として市場は厳しい状況にありました。このような市場変化への対応力を高め、また、商品の品質の良さをご理解いただくために、積極的にダイレクト・コミュニケーションに努め、様々な「マタニティ・イベント」の開催、テレビ番組の提供等を継続して行い、前年同期実績を上回りました。加えて、日本から海外への育児用品の輸出は順調に推移しております。一方で、ヘルスケア事業に関しましては、前期に整備いたしました体制の下、介護用品ブランド「ハビナース」、および、老化予防用品新ブランド「リクープ」における新商品、改良品の上市を行い、加えて、「リクープ」ブランド認知を高めるためのイベント開催等を積極的に行い、前年同期実績を上回りました。その結果、売上高は194億71百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は23億60百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

東アジアは前連結会計年度に引き続き、連結子会社の売上が順調に推移したことにより、前年同期実績を上回りました。特に中国市場は連結子会社PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.の営業活動により、また、中国以外の地域におきましてもほぼ全ての市場で順調に業績を伸ばしたことにより、売上高は48億16百万円（前年同期比62.4%増）、営業利益11億44百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

その他は主に、アメリカの連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.が北米およびヨーロッパ市場において順調に業績を伸ばしたことにより、売上高は23億75百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は2億69百万円（前年同期比50.8%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が19億82百万円（前年同期比26.6%増）、減価償却費が7億63百万円（前年同期比8.7%増）、未払金の増加額が4億7百万円（前年同期は79百万円の減少）となったこと等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額が21億73百万円（前年同期比103.4%増）、有形固定資産の取得による支出が6億90百万円（前年同期比8.7%増）となったこと等の資金の減少要因により、前連結会計年度末残高に比べ4億30百万円（前年同期比9.6%減）増加し、42億6百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、4億73百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が19億82百万円（前年同期比26.6%増）、減価償却費が7億63百万円（前年同期比8.7%増）、未払金の増加額が4億7百万円（前年同期は79百万円の減少）となったこと等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加による資金の減少が21億73百万円（前年同期比103.4%増）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、2億89百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が4億98百万円（前年同期は1百万円）となったこと、および、有形・無形固定資産の取得による支出が8億1百万円（前年同期比2.7%減）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、3億81百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

これは、長期・短期借入金の借入および返済による資金の増加が5億25百万円（前年同期比40.9%減）となったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前年同期比 (%)
育児事業 (千円)	4,875,740	113.0
ヘルスケア事業 (千円)	547,497	113.9
その他事業 (千円)	639,838	134.5
合計 (千円)	6,063,076	115.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前年同期比 (%)
育児事業 (千円)	8,340,436	115.6
ヘルスケア事業 (千円)	1,849,583	106.6
その他事業 (千円)	743,758	106.3
合計 (千円)	10,933,778	113.3

- (注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前年同期比 (%)
育児事業 (千円)	21,373,266	113.0
ヘルスケア事業 (千円)	3,271,430	103.4
その他事業 (千円)	2,017,829	114.6
合計 (千円)	26,662,527	111.8

- (注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ピップフジモト株式会社	2,940,751	12.3	3,051,233	11.4
ピップトウキョウ株式会社	2,535,684	10.6	2,804,629	10.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条本文に定義されるものをいい、以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）ならびに会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（同条第2号ロ）の一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を決定し、平成20年4月28日の第51期定時株主総会において本プランの導入につき承認を得ております。

#### ① 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては、当社の経営理念および企業価値の源泉ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は株式を上場しておりますので、当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が原則であり、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づき行われるものと考えており、当社株式に対する大規模買付行為があった場合においても、これが当社の企業価値の向上および株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社の株式の大規模買付行為の中には、かかる行為の目的等が当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に当社株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損する重大なおそれをもたらすものも想定されます。

したがって、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

そのため、当社取締役会は、万一、大規模買付者が現れた場合は、当該大規模買付者に買付の条件ならびに買収後の経営方針および事業計画等に関する十分な情報を提供いただき、当社取締役会がその内容を検討のうえ、意見表明あるいは代替案の提案をし、当社の株主の皆様が取締役会の意見または代替案を含めて、大規模買付者の提案内容を検討するための十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様から経営の負託を受けた当社取締役会の責務であると考えております。

#### ② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して投資していただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために以下のような取組みを実施しております。これらの取組みは、今般決定いたしました前記①の会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

##### イ 経営理念および企業価値の源泉について

当社は、企業理念を「愛」とし、「愛を生むは愛のみ」を社是として掲げ、妊娠・出産・子育てそして介護を通して手助けを必要とする全ての人々に「愛」を形にした商品・サービスの提供を行うことを使命と考えております。

当社の創業は1957年（昭和32年）であります。「次代を担う赤ちゃんに幸せを」という願いのもと、哺乳びんのメーカーとして事業を開始いたしました。以来50年以上にわたって赤ちゃんの研究を続け、そこから生み出された商品の幅は広く、赤ちゃんのいるほとんどの生活シーンを支えております。昭和50年代には研究の対象を高齢者へと広げ、介護用品の開発へと領域を拡大しました。さらには、社会環境の変化に伴って新たなニーズとして生まれてきた「必要とされる手助け」に対応し、商品の提供だけでなく、子育て支援サービス、在宅介護支援サービスといったソフトサービスの提供も事業領域としてまいりました。

現在では、赤ちゃんからシルバー世代までの人生を長期間に亘りサポートする生活支援企業として事業展開を行っております。そして、このような事業活動により、企業の社会的責任を果たすことができると考えております。

当社はこうした創業時の想いを、社名・ロゴマークにおいても現しております。ロゴマークは、お母さんとおなかの赤ちゃんの2つのハートを組み合わせさせたダブルハートとなっており、「愛をカタチにする」想いをこめております。

また、事業活動に加えて、「ビジョン赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン」を20年以上継続して行っております。このキャンペーンは、「かけがえのないのちを大きくたくましく育てたい」という願いを込め、始めたものです。「育児（赤ちゃんを育てること）と、育樹（木を育てること）、心は同じ」というスローガンのもと、これまでに全国から約85,000名の赤ちゃんに参加していただき、茨城県常陸大宮市の植樹地面積は27ha以上に広がっております。

当社では、株主価値・顧客価値・社員価値の総和が企業価値であると捉えており、全てのステークホルダーの皆様と良好な関係を保っていくことが企業価値を高めていくことであると考えております。

商品をお使いいただくお客様のための「研究開発の限りない深耕」は、50年以上に亘って、地道で丁寧な基礎研究分野および実際の商品開発分野と、それぞれに幅広く展開しております。キャップ式広口哺乳器、シリコン製乳首、乳歯ブラシ、マグマグ（取替えカップシステム）、ベビー専用体温計チビオン、おしりナップ、母乳実感乳首、育ち応援シューズ等、それぞれの時代を先取りする商品を生み出し、また、常に新しい育児文化を提案してまいりました。中央研究所（茨城県つくばみらい市）を中心としたこれらの研究に基づいて上市する商品は、機能性、安全性に優れた高品質な商品となっており、その品揃えも豊富であります。そのため、現在これらの商品は日本国内のみならず、海外40カ国以上の多くのお客様からも支持をいただいております。加えて、商品等のお問い合わせ窓口として、お客様相談室を昭和40年代から設置する等、早くからお客様中心の経営を行ってまいりました。

社会情勢および社会環境の変化等に対応しながら、このような取組みを行っていく土壌・風土があること、そして、実際に取組みを行っていることが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

#### ロ 中期経営計画と今後の事業展開について

当社は、以上の経営理念の下、2005年（平成17年）1月に、コア事業である育児用品関連事業の独自性・競争優位性の強化と、成長分野と位置づける海外事業、子育て支援事業、HHC・介護関連事業の積極的展開によるグローバルな企業価値の向上を骨子とした「第2次中期経営計画」（2006年（平成18年）1月期～2008年（平成20年）1月期）を策定し、諸施策を実行してまいりました。

国内事業におきましては緩やかな伸長にとどまりましたが、一方で、海外事業におきましては同期間中に2.5倍の売上伸長を達成し、当社グループの新たな成長基盤の一つとして育成してまいりました。

当社では、2008年（平成20年）3月に、新たなグループスローガン『GLOBAL Companyへの飛躍 ―チャレンジ、そして自立―』を掲げ、2009年（平成21年）1月期から2011年（平成23年）1月期までの「第三次中期経営計画」を策定いたしました。「第三次中期経営計画」では、「育児用品事業における一層のグローバル化の推進＝海外事業の一層の強化」、「国内既存事業の基盤維持および新たな成長事業の育成」を基本方針として、また、それらの実現を支える人材、組織、研究開発等に積極的に経営資源を投入し、スピードをもってグループ収益力の強化に努め、企業価値および株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

③ 本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

#### イ 本プランの対象となる当社株券等の買付行為

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的方法の如何を問いません。以下かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応について定めたものであります。

#### ロ 大規模買付ルールの概要

当社は、当社取締役会が別途承認した場合を除き、大規模買付者に対して、大規模買付行為を開始するに先立ち、大規模買付者の名称、住所または本店所在地、代表者の氏名、国内連絡先、設立準拠法（外国法人の場合）および大規模買付行為の概要を明示し、かつ以下のような事項に関する誓約文言等を記載した意向表明書（以下「意向表明書」といいます。）を、当社の定める書式により日本語で作成のうえ提出していただきます。

当社は、大規模買付者に対し、株主の皆様の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）の日本語で作成された書面による提供を求めます。当社取締役会は、大規模買付者に対し、意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただく大規模買付情報のリストを、その回答の期限を定めて当該大規模買付者に対して交付します。

大規模買付者から意向表明書の提出および大規模買付情報の提供を受けた場合、当社取締役会は、速やかに意向表明書および大規模買付情報を独立委員会に提供するとともに、その内容を精査し、提出された意向表明書または大規模買付情報が不十分であると判断した場合には、独立委員会の勧告を考慮したうえで、大規模買付者に対して、適宜期限を定めて意向表明書に記載された誓約文言の追加もしくは修正または追加情報の提供を求めることができるものとします。

また、当社取締役会は、当社が必要かつ有益と判断する場合、大規模買付者との間で、大規模買付行為に関する提案の条件について協議することができるものとします。

当社取締役会は、大規模買付者により追加もしくは修正された意向表明書の誓約文言および大規模買付者から提供を受けた追加情報ならびに大規模買付者との協議の状況および結果を、独立委員会に対して速やかに提供します。

#### ハ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合には、当社取締役会が、意向表明書および大規模買付情報の内容を検討・評価した結果、当該大規模買付行為に対し反対の意見を有するに至った場合であっても、当該大規模買付行為につき反対意見を表明し、代替案を提示することにとどめ、原則として対抗措置の発動を決議しないものとします。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらす等、当社の企業価値および株主共同の利益が著しく毀損され、その結果大規模買付行為に対する対抗策をとることが相当であると当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は、取締役の善管注意義務に基づき、対抗措置の発動を決議することができるものとします。なお、上記の検討および判断にあたっては、アドバイザー等の助言等を参考にし、独立委員会の勧告を最大限に尊重いたします。

#### 二 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が意向表明書を当社取締役会に提出せず、または大規模買付ルールに定める十分な情報提供を行うことなく大規模買付行為を行った場合、大規模買付者が当社取締役会の検討期間が経過する前に大規模買付行為を行った場合、その他大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合で、当社取締役会が大規模買付ルールを遵守するよう書面で要請したにもかかわらず、速やかに違反状態が是正されないときには、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために、対抗措置の発動を決議できるものとします。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かの認定および対応措置の発動の適否・内容については、アドバイザー等の助言等を参考にし、独立委員会の勧告を最大限に尊重いたします。

#### ホ 独立委員会の設置等

当社取締役会は、本プランを適切に運用し、①大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、あるいは②大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な対抗措置の発動または不発動の是非等の判断にあたって、その透明性、客観性、公正性および合理性を担保し、当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止するための機関として、独立委員会を設置します。なお、独立委員会の委員は3名以上とし、公正かつ中立な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役、社外有識者または外部専門家等の中から選任します。

当社取締役会は、大規模買付者から受領した情報およびその分析結果ならびに当社取締役会が作成する代替案等を独立委員会に提出します。独立委員会は、当社取締役会の諮問に基づき、これらの情報および自ら必要と認めて入手した情報等を検討し、対抗措置の発動の是非等について、当社取締役会に勧告を行います。

#### ヘ 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会が対抗措置の発動に関する決議を行った後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行った場合等、当社取締役会において対抗措置の発動が適切でないと判断する場合には、独立委員会の勧告およびアドバイザー等の意見を踏まえ、対抗措置発動の停止または変更（対抗措置として新株予約権の無償割当ての実行を決議した場合の当該無償割当ての中止、新株予約権の無償割当ての実行後における当該新株予約権の無償取得を含みます。）を行うことができるものとします。例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合、権利の割当てを受けるべき株主が確定した後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行う等、対抗措置の発動が適切でないと取締役会が判断したときには、当該新株予約権の効力発生日までの間は、独立委員会の勧告を受け、新株予約権無償割当てを中止することとし、また、新株予約権無償割当て後においては、当社が無償で新株予約権を取得する方法により、対抗措置発動の停止を行うことができるものとします。

#### ト 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、本定時株主総会における決議の時から本定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含みます。）については3年ごとに定時株主総会の承認を経ることとします。

ただし、有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または②株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランおよび本プランに基づく独立委員会の委員への委任は、その時点で廃止・撤回されるものとします。

④ 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値および株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社は、本プランの設計に際して、以下の点を十分に考慮しており、本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値および株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものはないと考えております。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること
- 2) 企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的としていること
- 3) 継続的に開示をすること
- 4) 株主意思を反映するものであること
- 5) 取締役会の判断の客観性・合理性が確保されていること
- 6) デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者、介護などの生活シーンにおいて生活者の研究を核に新たなニーズを掘り起こし、技術シーズの裏付けを持った新しい商品およびサービスを生み出すことにあります。

平成3年、茨城県つくばみらい市に開設されたピジョン中央研究所（本年1月16日をもってピジョン常総研究所より改称）を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して効率的かつ迅速な商品開発を行っています。また、同研究所には新商品開発時における商品評価および量産化後の品質管理を担う開発本部品質管理部も併設され、研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備えており、国内事業のみならず注力する海外事業での現地開発体制も含めたグループ全体の商品開発機能の中枢を担っており、今後、同研究所を中心に国内外の関係会社を含めたグループ全体としての研究開発体制をさらに強化してまいります。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で68名となっており、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は5億25百万円となっています。事業の種類別セグメントの研究開発活動状況は下記のとおりです。

（育児事業）

当社グループの主力商品群である母乳パッドの「はじめてのフィットアップ」や、夏に適した幼児用靴としての「育ち応援サンダルシリーズ」、幼児用のジェル状歯みがき「ぷちキッズ シリーズ」などを発売するとともに、授乳期の乳房をケアするための「乳頭保護器」の追加・リニューアル、主力商品である「おしりナップ 乳液タイプ」、トイレトレーニング用の「オムツとれっぴ〜パッド」、適温のお湯を用意する「調乳ポット」などのリニューアル、さらにはベビーソープの追加アイテムの「ベビーソープしっとり泡タイプ」や、海外市場向けの新製品である「電動搾乳器」発売に向けた活動などを行いました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は4億23百万円となりました。

（ヘルスケア事業）

「老化予防分野」に着目して、歩行を中心にさまざまな生活シーンで高齢者の方々のより前向きな生活を応援する商品カテゴリーブランド「リクープ」に注力し、その新商品である「リクープ負担軽減サポーターシリーズ」を発売するとともに、口の中にあるおいを与える「リクープお口さわやかタブレットシリーズ」の発売に向けた活動などを行いました。また、介護関連の商品カテゴリーブランドである「ハビナス」に関しては、排泄関連商品の「トイレに流せるおしりふき大判厚手タイプ」などを発売するとともに、口腔ケアのための「歯みがきティッシュ」などの発売に向けた活動などを行いました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は93百万円となりました。

（その他事業）

女性ケア商品である妊産婦向けスキンケア用品「ボディマッサージクリーム」、「ボディ用ひきしめジェル」の発売に向けた活動などを行いました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は9百万円となりました。

今後も市場ニーズに的確に応える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していたもの以外の主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年10月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,275,581	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,275,581	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月1日～ 平成20年7月31日	—	20,275,581	—	5,199,597	—	5,133,608

## (5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市	3,227	15.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,779	13.71
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB ENGLAND (東京都港区六本木6-10-1)	1,758	8.67
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,347	6.65
日興シティ信託銀行株式会 社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,272	6.28
バンクオブニューヨークジ シーエムクライアントアカウ ントジェイビーアールデイア イエスジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	564	2.79
ピジョン社員持株会	東京都中央区日本橋久松町4-4	469	2.31
ビービーエイチマシューズア ジアンパシフィックファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	334	1.65
ビービーエイチフォーバリア ブルインシュランスプロダク ツエフディーアスリーエムアイ ディーキャップポート (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON MA 02019 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	302	1.49
ザチエースマンハツタンバン クエヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント (常任代理人 みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	287	1.42
計	—	12,344	60.89

- (注) 1. ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年5月20日付で大量保有報告書の提出があり、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として、当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めていません。
2. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年7月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として、当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めていません。
3. インベスコ投信投資顧問株式会社から平成20年8月6日付で大量保有報告書の提出があり、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として、当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めていません。
4. あすかアセットマネジメントリミテッドから平成20年8月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、同日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として、当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めていません。
5. フィデリティ投信株式会社およびその関連会社である1社から平成20年8月7日付で大量保有報告書の提出があり、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として、当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めていません。

なお、上記1、2、3、4、5における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ファンネックス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	1,053	5.20
スパークス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	1,092	5.39
インベスコ投信投資顧問株式 会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	1,054	5.20
あすかアセットマネジメントリ ミテッド	東京都港区赤坂1-12-32	2,123	10.47
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	1,146	5.65

(注) 上表のフィデリティ投信株式会社およびその共同保有者の所有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	634	3.13
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボスト ン、デヴォンシャー・ストリート82	511	2.52

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 257,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,970,300	199,677	—
単元未満株式	普通株式 47,581	—	—
発行済株式総数	20,275,581	—	—
総株主の議決権	—	199,677	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれていますが、「議決権の数」には、同機構名義の26個は含めていません。

## ②【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋 久松町4番4号	257,700	—	257,700	1.27
計	—	257,700	—	257,700	1.27

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,750	2,085	2,120	1,984	2,150	2,560
最低(円)	1,601	1,510	1,878	1,729	1,858	2,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けています。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,156,320		4,206,212		4,350,131	
2. 受取手形及び売掛金		10,606,682		11,690,483		9,701,647	
3. たな卸資産		4,359,001		4,843,130		4,433,450	
4. 繰延税金資産		542,646		584,479		515,491	
5. 未収入金		218,496		247,002		271,169	
6. その他		231,880		281,959		188,030	
7. 貸倒引当金		△32,273		△70,807		△64,677	
流動資産合計		19,082,755	50.6	21,782,459	55.4	19,395,242	51.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		4,497,660		4,844,552		4,451,814	
(2) 機械装置及び運搬具		2,149,892		2,188,635		2,387,696	
(3) 工具器具備品		712,027		738,111		666,141	
(4) 土地		6,017,983		5,940,920		6,011,561	
(5) 建設仮勘定		317,826	13,695,388	143,444	13,855,664	607,433	14,124,647
2. 無形固定資産							
(1) のれん		1,485,365		774,150		907,304	
(2) ソフトウェア		804,325		710,906		741,520	
(3) その他		97,734	2,387,425	92,686	1,577,744	92,492	1,741,318
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,538,549		1,417,871		1,464,667	
(2) 繰延税金資産		199,109		113,262		112,549	
(3) 保険積立金		486,179		236,288		277,774	
(4) その他		317,594		432,581		414,047	
(5) 貸倒引当金		△17,677	2,523,755	△88,082	2,111,921	△89,016	2,180,021
固定資産合計		18,606,569	49.4	17,545,331	44.6	18,045,986	48.2
資産合計		37,689,325	100.0	39,327,790	100.0	37,441,228	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,134,505		5,454,343		5,216,071	
2. 短期借入金		2,151,450		2,872,240		1,681,160	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		1,040,000		20,000		1,040,000	
4. 未払金		2,052,569		2,312,379		2,212,148	
5. 未払法人税等		412,007		480,885		373,301	
6. 賞与引当金		507,140		531,969		509,169	
7. 返品調整引当金		37,480		65,373		49,425	
8. その他		1,002,218		1,149,949		984,474	
流動負債合計		12,337,372	32.7	12,887,141	32.8	12,065,752	32.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		20,000		372,240		—	
2. 繰延税金負債		864,544		895,382		886,895	
3. 退職給付引当金		201,243		230,145		215,689	
4. 役員退職慰労引当 金		307,126		289,471		307,786	
5. その他		132,625		125,315		133,900	
固定負債合計		1,525,539	4.1	1,912,555	4.8	1,544,271	4.1
負債合計		13,862,911	36.8	14,799,697	37.6	13,610,023	36.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,199,597	13.8	5,199,597	13.2	5,199,597	13.9
2. 資本剰余金		5,167,246	13.7	5,180,246	13.2	5,167,362	13.8
3. 利益剰余金		13,074,831	34.7	14,454,728	36.7	13,389,545	35.8
4. 自己株式		△625,214	△1.7	△437,102	△1.1	△624,063	△1.7
株主資本合計		22,816,460	60.5	24,397,470	62.0	23,132,442	61.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		24,714	0.1	△32,290	△0.1	△5,586	△0.0
2. 為替換算調整勘定		579,158	1.5	△227,085	△0.5	242,186	0.6
評価・換算差額等合 計		603,872	1.6	△259,376	△0.6	236,599	0.6
III 少数株主持分							
少数株主持分		406,080	1.1	389,999	1.0	462,162	1.2
純資産合計		23,826,413	63.2	24,528,093	62.4	23,831,205	63.6
負債純資産合計		37,689,325	100.0	39,327,790	100.0	37,441,228	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			23,841,570	100.0		26,662,527	100.0		49,237,702	100.0
II 売上原価			14,732,812	61.8		16,566,629	62.1		30,568,517	62.1
売上総利益			9,108,758	38.2		10,095,898	37.9		18,669,184	37.9
返品調整引当金戻入額		21,000			48,479			21,000		
返品調整引当金繰入額		37,480	△16,480	△0.1	64,987	△16,508	△0.1	49,971	△28,971	△0.0
差引売上総利益			9,092,278	38.1		10,079,389	37.8		18,640,213	37.9
III 販売費及び一般管理費	※1		7,576,917	31.7		7,961,092	29.9		15,447,613	31.4
営業利益			1,515,360	6.4		2,118,297	7.9		3,192,599	6.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		19,794			20,046			44,415		
2. 受取配当金		3,247			1,409			18,687		
3. 賃貸収入		55,468			59,056			109,316		
4. 持分法による投資利益		34,734			24,250			77,990		
5. その他		43,462	156,707	0.6	64,237	169,000	0.7	154,062	404,471	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		19,439			33,536			44,221		
2. 売上割引		86,598			88,685			186,003		
3. 為替差損		28,333			—			91,309		
4. 賃貸収入原価		44,232			49,117			82,956		
5. その他		6,655	185,259	0.8	11,121	182,461	0.7	15,078	419,568	0.8
経常利益			1,486,807	6.2		2,104,836	7.9		3,177,502	6.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	755			1,891			1,075		
2. 貸倒引当金戻入額		127			182			319		
3. 固定資産受贈益	※3	86,737	87,621	0.4	—	2,074	0.0	119,118	120,513	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※4	610			763			1,872		
2. 固定資産除却損	※5	7,850			32,391			17,351		
3. 減損損失	※6	—			—			386,644		
4. 商品自主回収関連費用		—			91,584			—		
5. その他		—	8,460	0.0	—	124,739	0.5	91,468	497,336	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益			1,565,968	6.6		1,982,171	7.4		2,800,678	5.7
法人税、住民税及び事業税		523,438			607,267			971,795		
法人税等調整額		111,682	635,121	2.7	△46,325	560,941	2.1	261,622	1,233,418	2.5
少数株主利益			33,216	0.1		57,435	0.2		96,129	0.2
中間(当期)純利益			897,630	3.8		1,363,794	5.1		1,471,131	3.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,165,498	12,475,585	△649,429	22,191,250
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△298,384	—	△298,384
中間純利益	—	—	897,630	—	897,630
自己株式の処分	—	1,748	—	25,416	27,165
自己株式の取得	—	—	—	△1,201	△1,201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,748	599,245	24,215	625,209
平成19年7月31日 残高(千円)	5,199,597	5,167,246	13,074,831	△625,214	22,816,460

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日 残高(千円)	34,910	226,381	261,291	541,080	22,993,623
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△298,384
中間純利益	—	—	—	—	897,630
自己株式の処分	—	—	—	—	27,165
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10,195	352,776	342,581	△135,000	207,580
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△10,195	352,776	342,581	△135,000	832,790
平成19年7月31日 残高(千円)	24,714	579,158	603,872	406,080	23,826,413

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,167,362	13,389,545	△624,063	23,132,442
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△298,610	—	△298,610
中間純利益	—	—	1,363,794	—	1,363,794
自己株式の処分	—	12,884	—	188,136	201,021
自己株式の取得	—	—	—	△1,176	△1,176
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	12,884	1,065,183	186,960	1,265,028
平成20年7月31日 残高(千円)	5,199,597	5,180,246	14,454,728	△437,102	24,397,470

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日 残高(千円)	△5,586	242,186	236,599	462,162	23,831,205
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△298,610
中間純利益	—	—	—	—	1,363,794
自己株式の処分	—	—	—	—	201,021
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,176
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△26,704	△469,271	△495,976	△72,163	△568,139
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△26,704	△469,271	△495,976	△72,163	696,888
平成20年7月31日 残高(千円)	△32,290	△227,085	△259,376	389,999	24,528,093

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,165,498	12,475,585	△649,429	22,191,250
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△557,171	—	△557,171
当期純利益	—	—	1,471,131	—	1,471,131
自己株式の処分	—	1,864	—	27,111	28,976
自己株式の取得	—	—	—	△1,744	△1,744
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	1,864	913,960	25,366	941,191
平成20年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,167,362	13,389,545	△624,063	23,132,442

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日 残高(千円)	34,910	226,381	261,291	541,080	22,993,623
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△557,171
当期純利益	—	—	—	—	1,471,131
自己株式の処分	—	—	—	—	28,976
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,744
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△40,496	15,804	△24,691	△78,917	△103,609
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△40,496	15,804	△24,691	△78,917	837,581
平成20年1月31日 残高(千円)	△5,586	242,186	236,599	462,162	23,831,205

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,565,968	1,982,171	2,800,678
減価償却費		702,482	763,531	1,547,456
減損損失		—	—	386,644
のれん償却額		191,416	133,153	382,833
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		1,353	7,504	107,512
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△5,312	23,242	△2,409
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		12,649	14,456	27,095
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		△24,685	△18,314	△24,025
受取利息及び受取配当金		△23,041	△21,455	△63,102
持分法による投資損益 (△は益)		△34,734	△24,250	△77,990
支払利息		19,439	33,536	44,221
固定資産除却損		7,850	32,391	17,351
売上債権の増減額 (△増加額)		△1,068,941	△2,173,905	△269,356
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△105,563	△519,562	△239,021
仕入債務の増減額 (△減少額)		530,225	337,196	669,088
未払金の増減額 (△減少額)		△79,793	407,955	△108,133
未払消費税等の増減額 (△減少額)		△79,035	20,223	△58,297
未払退職給付の増減額 (△減少額)		△88,399	—	△169,989
その他		△178,071	△63,028	△156,853
小計		1,343,807	934,846	4,813,703
利息及び配当金の受取額		12,242	21,732	74,821
利息の支払額		△22,014	△40,844	△40,553
法人税等の支払額		△618,144	△442,222	△1,140,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		715,890	473,512	3,707,793
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		—	—	△550,500
定期預金の払戻しによる収入		—	498,000	—
有形固定資産の取得による支出		△635,078	△690,174	△1,717,216
有形固定資産の売却による収入		40,334	5,714	40,977
無形固定資産の取得による支出		△189,263	△111,675	△272,322
投資有価証券の取得による支出		—	△9,898	△10,000
保険積立金の支出		△19,572	△6,652	△32,018
保険積立金の満期・解約による収入		50,532	46,230	270,849
子会社株式の取得による支出		△175,201	—	△175,201
貸付けによる支出		△1,208	△1,600	△2,117
貸付金の回収による収入		1,066	998	2,465
敷金の回収による収入		10,681	14,401	15,178
その他		2,987	△34,791	△13,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		△914,721	△289,448	△2,443,187
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		5,312,693	6,399,640	8,490,236
短期借入金の返済による支出		△4,360,942	△4,853,840	△8,003,696
長期借入金の返済による支出		△61,770	△1,020,000	△81,770
配当金の支払額		△298,371	△299,211	△556,690
少数株主への配当金の支払額		△45,371	△44,526	△47,873
自己株式の売却による収入		27,165	201,021	28,976
自己株式の取得による支出		△1,201	△1,176	△1,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		572,201	381,906	△172,563
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		102,832	△135,389	3,470
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		476,203	430,581	1,095,513
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,680,117	3,775,631	2,680,117
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	※1	3,156,320	4,206,212	3,775,631

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社15社はすべて連結しています。</p> <p>ビジョンホームプロダクツ(株) ビジョンウィル(株) ビジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ビジョンタヒラ(株) ビジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. THAI PIGEON CO., LTD.</p> <p>なお、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. は平成19年 4月に設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社15社はすべて連結しています。</p> <p>ビジョンホームプロダクツ(株) ビジョンウィル(株) ビジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ビジョンタヒラ(株) ビジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. THAI PIGEON CO., LTD.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社15社はすべて連結しています。</p> <p>ビジョンホームプロダクツ(株) ビジョンウィル(株) ビジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ビジョンタヒラ(株) ビジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. THAI PIGEON CO., LTD.</p> <p>なお、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. は平成19年 4月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社 2社すべてについて持分法を適用しています。</p> <p>P. T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p> <p>関連会社の中間決算日は、ともに中間連結決算日と異なっており、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社 2社すべてについて持分法を適用しています。</p> <p>P. T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p> <p>関連会社の決算日は、ともに連結決算日と異なっており、事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.、PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD.、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. およびTHAI PIGEON CO., LTD. の中間決算日は6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては当該中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.、PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD.、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. およびTHAI PIGEON CO., LTD. の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          主として総平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="239 728 558 873"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="670 728 989 873"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1101 728 1420 873"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	3～17年																			
工具器具備品	2～20年																			
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	3～17年																			
工具器具備品	2～20年																			
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	3～17年																			
工具器具備品	2～20年																			

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
<p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社および連結子会社ピジョンウィル(株)は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社ピジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)他 3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社、連結子会社ピジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 当社および連結子会社の一部は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金金利 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1. 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しています。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しています。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「のれん」として表示しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、「のれん償却額」として表示しています。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定資産売却益」（当中間連結会計期間△755千円）および「固定資産売却損」（当中間連結会計期間610千円）は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度 (平成20年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,655,206千円 2 輸出手形割引高 30,842千円 3 保証債務 取引債務に対する保証 31,930千円 銀行借入に対する保証 11,196 計 43,127	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,236,915千円 2 輸出手形割引高 39,876千円 3 保証債務 取引債務に対する保証 18,812千円 銀行借入に対する保証 10,234 計 29,046	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,137,280千円 2 輸出手形割引高 29,345千円 3 保証債務 取引債務に対する保証 18,278千円 銀行借入に対する保証 10,722 計 29,001

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)						
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 発送配達費 802,958千円 給与手当 1,678,200 賞与引当金繰入額 311,035 貸倒引当金繰入額 1,250 退職給付費用 128,779 役員退職慰労引当金繰入額 18,699 のれん償却額 191,416	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 発送配達費 833,319千円 給与手当 1,788,646 賞与引当金繰入額 329,589 貸倒引当金繰入額 9,866 退職給付費用 104,430 役員退職慰労引当金繰入額 14,962	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 発送配達費 1,614,422千円 販売促進費 1,566,033 給与手当 3,359,438 賞与引当金繰入額 350,407 貸倒引当金繰入額 36,333 退職給付費用 261,720 役員退職慰労引当金繰入額 28,748						
※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具が755千円です。	※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具が1,835千円および工具器具備品が56千円です。	※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具1,035千円およびその他が40千円です。						
※3 固定資産受贈益は、土地57,912千円、建物及び構築物27,763千円、工具器具備品252千円およびその他が808千円です。	※3 _____	※3 固定資産受贈益は、建物及び構築物60,144千円、土地57,912千円およびその他1,061千円です。						
※4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具599千円およびその他が11千円です。	※4 固定資産売却損は、建物及び構築物593千円、機械装置及び運搬具169千円です。	※4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具800千円、およびその他が1,071千円です。						
※5 固定資産除却損は、建物及び構築物1,940千円、機械装置及び運搬具1,807千円、工具器具備品2,614千円およびその他が1,487千円です。	※5 固定資産除却損は、建物及び構築物8,132千円、機械装置及び運搬具1,611千円、工具器具備品5,958千円、ソフトウェア11,318千円およびその他が5,371千円です。	※5 固定資産除却損は、建物及び構築物2,806千円、機械装置及び運搬具3,470千円、工具器具備品9,563千円およびその他が1,511千円です。						
※6 _____	※6 _____	※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>事業用資産 (連結子会社)</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> 資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。 上記の資産については、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(386,644千円)として特別損失に計上しています。 なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.3%で割引いて算定しています。	場所	用途	種類	東京都中野区	事業用資産 (連結子会社)	のれん
場所	用途	種類						
東京都中野区	事業用資産 (連結子会社)	のれん						

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式 (注)	383,295	612	15,000	368,907
合計	383,295	612	15,000	368,907

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加612株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少15,000株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 4月26日 定時株主総会	普通株式	298,384	15	平成19年 1月31日	平成19年 4月27日

(注) 平成19年 4月26日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 9月 4日 取締役会	普通株式	258,786	利益剰余金	13	平成19年 7月31日	平成19年10月 9日

当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式 (注)	368,194	599	111,000	257,793
合計	368,194	599	111,000	257,793

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加599株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少111,000株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 4月28日 定時株主総会	普通株式	298,610	15	平成20年 1月31日	平成20年 4月30日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 9月 5日 取締役会	普通株式	460,409	利益剰余金	23	平成20年 7月31日	平成20年10月14日

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式（注）	383,295	899	16,000	368,194
合計	383,295	899	16,000	368,194

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加899株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少16,000株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	298,384	15	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月4日 取締役会	普通株式	258,786	13	平成19年7月31日	平成19年10月9日

（注）平成19年4月26日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 定時株主総会	普通株式	298,610	利益剰余金	15	平成20年1月31日	平成20年4月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成19年7月31日現在） 現金及び預金勘定 3,156,320千円 現金及び現金同等物 3,156,320	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成20年7月31日現在） 現金及び預金勘定 4,206,212千円 現金及び現金同等物 4,206,212	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （平成20年1月31日現在） 現金及び預金勘定 4,350,131千円 預金期間3ヶ月超の 定期預金 574,500 現金及び現金同等物 3,775,631

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>184,988</td> <td>122,656</td> <td>62,331</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,884</td> <td>82,251</td> <td>26,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,872</td> <td>204,908</td> <td>88,964</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	184,988	122,656	62,331	工具器具備品	108,884	82,251	26,632	合計	293,872	204,908	88,964	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98,039</td> <td>63,700</td> <td>34,339</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>41,293</td> <td>32,231</td> <td>9,061</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,219</td> <td>643</td> <td>2,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,551</td> <td>96,576</td> <td>45,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	98,039	63,700	34,339	工具器具備品	41,293	32,231	9,061	ソフトウェア	3,219	643	2,575	合計	142,551	96,576	45,975	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>181,670</td> <td>134,771</td> <td>46,898</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91,873</td> <td>76,098</td> <td>15,774</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,219</td> <td>321</td> <td>2,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,762</td> <td>211,192</td> <td>65,570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	181,670	134,771	46,898	工具器具備品	91,873	76,098	15,774	ソフトウェア	3,219	321	2,897	合計	276,762	211,192	65,570
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	184,988	122,656	62,331																																																							
工具器具備品	108,884	82,251	26,632																																																							
合計	293,872	204,908	88,964																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	98,039	63,700	34,339																																																							
工具器具備品	41,293	32,231	9,061																																																							
ソフトウェア	3,219	643	2,575																																																							
合計	142,551	96,576	45,975																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	181,670	134,771	46,898																																																							
工具器具備品	91,873	76,098	15,774																																																							
ソフトウェア	3,219	321	2,897																																																							
合計	276,762	211,192	65,570																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44,539千円 1年超 44,424 合計 88,964	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 23,551千円 1年超 22,424 合計 45,975	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,349千円 1年超 33,220 合計 65,570																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 33,940千円 減価償却費相当額 33,940	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 18,405千円 減価償却費相当額 18,405	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 60,553千円 減価償却費相当額 60,553																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5. _____	5. オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 5,198千円 1年超 7,341 合計 12,539	5. オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 3,224千円 1年超 5,911 合計 9,135																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	228,367	270,045	41,677
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	228,367	270,045	41,677

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末、および当中間連結会計期間末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	976,523
非上場社債	6,000

当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	228,367	173,914	△54,453
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	228,367	173,914	△54,453

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末、および当中間連結会計期間末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	975,631

前連結会計年度末（平成20年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	246,961	237,540	△9,420
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	246,961	237,540	△9,420

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末、および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	968,523

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年7月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	215,123	211,417	3,706

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末（平成20年7月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	472,024	480,101	△8,076

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末（平成20年1月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	295,953	283,696	12,257

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役 243名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 518,000株
付与日	平成17年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員または子会社の取締役いずれかの地位を保有していること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月25日
権利行使価格（円）	1,811
付与日における公正な評価単価（円）	—

(注) 株式数に換算して記載しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,917,776	3,163,549	1,760,245	23,841,570	—	23,841,570
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	18,917,776	3,163,549	1,760,245	23,841,570	(—)	23,841,570
営業費用	16,227,291	3,038,944	1,522,616	20,788,851	1,537,358	22,326,210
営業利益	2,690,484	124,604	237,629	3,052,719	(1,537,358)	1,515,360

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア (サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,373,266	3,271,430	2,017,829	26,662,527	—	26,662,527
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	21,373,266	3,271,430	2,017,829	26,662,527	(—)	26,662,527
営業費用	18,093,416	3,142,841	1,747,368	22,983,627	1,560,602	24,544,230
営業利益	3,279,849	128,589	270,461	3,678,899	(1,560,602)	2,118,297

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア (サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,322,476	6,226,453	3,688,772	49,237,702	—	49,237,702
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	39,322,476	6,226,453	3,688,772	49,237,702	(—)	49,237,702
営業費用	33,743,680	6,073,303	3,189,908	43,006,892	3,038,210	46,045,103
営業利益	5,578,795	153,150	498,864	6,230,810	(3,038,210)	3,192,599

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア（サプリメント、マタニティ等）、一般用ウェットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,880,326	2,965,485	1,995,759	23,841,570	—	23,841,570
(2) セグメント間の内部売上高	409,054	1,208,566	—	1,617,621	(1,617,621)	—
計	19,289,380	4,174,052	1,995,759	25,459,192	(1,617,621)	23,841,570
営業費用	17,092,299	3,380,715	1,817,072	22,290,087	36,123	22,326,210
営業利益	2,197,081	793,336	178,687	3,169,105	(1,653,745)	1,515,360

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア…シンガポール、タイ、中国

その他…アメリカ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,537,358千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,471,430	4,816,009	2,375,087	26,662,527	—	26,662,527
(2) セグメント間の内部売上高	885,139	1,359,919	—	2,245,058	(2,245,058)	—
計	20,356,569	6,175,929	2,375,087	28,907,585	(2,245,058)	26,662,527
営業費用	17,996,042	5,031,818	2,105,640	25,133,500	(589,270)	24,544,230
営業利益	2,360,527	1,144,111	269,446	3,774,085	(1,655,788)	2,118,297

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア…シンガポール、タイ、中国

その他…アメリカ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,560,602千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,800,500	7,153,305	4,283,896	49,237,702	—	49,237,702
(2) セグメント間の内部売上高	974,821	2,621,770	—	3,596,591	(3,596,591)	—
計	38,775,322	9,775,075	4,283,896	52,834,294	(3,596,591)	49,237,702
営業費用	34,663,908	7,598,196	3,876,183	46,138,288	(93,185)	46,045,103
営業利益	4,111,413	2,176,879	407,713	6,696,005	(3,503,406)	3,192,599

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア…シンガポール、タイ、中国

その他…アメリカ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,038,210千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,582,963	1,635,006	467,492	779,617	6,465,081
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	23,841,570
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	15.0	6.8	2.0	3.3	27.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東アジア……………中国、シンガポール、韓国他

(2) 北米……………アメリカ、カナダ他

(3) 中近東……………アラブ首長国連邦他

(4) その他……………イギリス、オーストラリア、南アフリカ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,194,491	1,976,729	674,735	914,956	8,760,912
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	26,662,527
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.5	7.4	2.5	3.5	32.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東アジア……………中国、韓国、シンガポール他

(2) 北米……………アメリカ、カナダ他

(3) 中近東……………アラブ首長国連邦他

(4) その他……………イギリス、オーストラリア、パナマ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	8,049,228	3,549,909	1,143,584	1,606,893	14,349,616
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	49,237,702
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.3	7.2	2.3	3.3	29.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東アジア……………中国、韓国、シンガポール他

(2) 北米……………アメリカ、カナダ他

(3) 中近東……………アラブ首長国連邦他

(4) その他……………イギリス、オーストラリア、南アフリカ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合に法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

・事業分割企業

企業名 当社

事業の名称 育児事業

事業の内容 子育て支援事業部内の保育施設運営事業部の一部

・事業承継企業

ピジョンハーツ株式会社

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ピジョンハーツ株式会社を承継会社とする分社型吸収分割です。

(3) 結合後企業名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

従来、当社と連結子会社ピジョンハーツ株式会社の両社において、子育て支援事業を展開してまいりましたが、同事業の専門性をより高め、より効率的な運営ができるようにするために、平成19年4月1日をもって、当社の保育施設運営事業部事業の一部を連結子会社ピジョンハーツ株式会社に承継しました。

なお、事業承継の対価として連結子会社ピジョンハーツ株式会社は普通株式5,000株を新たに発行し、その全てを当社に対し割当交付しています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する摘要指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準摘要指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価

流動資産 49,542 千円

固定資産 345,269

資産合計 394,811

流動負債 8,264

負債合計 8,264

取得原価 386,546

当中間連結会計期間（自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

・事業分割企業

企業名 当社

事業の名称 育児事業

事業の内容 子育て支援事業部内の保育施設運営事業部の一部

・事業承継企業

ピジョンハーツ株式会社

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ピジョンハーツ株式会社を承継会社とする分社型吸収分割です。

(3) 結合後企業名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

従来、当社と連結子会社ピジョンハーツ株式会社の両社において、子育て支援事業を展開してまいりましたが、同事業の専門性をより高め、より効率的な運営ができるようにするために、平成19年4月1日をもって、当社の保育施設運営事業部事業の一部を連結子会社ピジョンハーツ株式会社に承継しました。

なお、事業承継の対価として連結子会社ピジョンハーツ株式会社は普通株式5,000株を新たに発行し、その全てを当社に対し割当交付しています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価

流動資産 49,542 千円

固定資産 345,269

資産合計 394,811

流動負債 8,264

負債合計 8,264

取得原価 386,546

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 1,176円50銭 1株当たり中間純利益 45円09銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 45円03銭	1株当たり純資産額 1,205円83銭 1株当たり中間純利益 68円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載していません。	1株当たり純資産額 1,173円88銭 1株当たり当期純利益 73円90銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 73円82銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	897,630	1,363,794	1,471,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	897,630	1,363,794	1,471,131
期中平均株式数(株)	19,904,253	19,972,721	19,905,444
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	27,612	—	20,692
(うち自己株式取得型ストックオプ ション)	(27,612)	(—)	(20,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
—	—	商品の自主回収について 当社が販売しました「電子レンジ スチーム消毒バッグ出し入れ簡単」 をお客様がご使用中に、破裂による やけどや破損事故が発生したことを 受けて、今後の再発防止のため平成 20年2月29日に主要新聞紙上で告知 のうえ、同商品の回収、廃棄及び商 品代金の返金等を実施しており、こ れらに関する費用約80百万円が発生 する見込みです。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,357,553		1,959,441		2,060,928	
2. 受取手形		2,156,968		2,059,081		2,319,497	
3. 売掛金		4,916,460		5,513,726		3,987,709	
4. たな卸資産		2,269,936		2,418,573		2,114,505	
5. 繰延税金資産		259,795		276,655		224,359	
6. その他	※2	704,913		493,387		631,590	
7. 貸倒引当金		△2,200		△35,900		△31,400	
流動資産合計		11,663,428	40.8	12,684,964	44.5	11,307,190	41.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,949,805		1,856,511		1,908,742	
(2) 土地		3,344,299		3,344,299		3,344,299	
(3) その他		835,404		845,212		791,256	
有形固定資産合計		6,129,509	21.4	6,046,024	21.2	6,044,298	22.2
2. 無形固定資産		760,145	2.7	667,428	2.3	693,053	2.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,243,068		1,148,045		1,202,564	
(2) 関係会社株式		7,222,518		7,283,787		7,283,787	
(3) その他		1,747,896		1,502,664		1,529,415	
(4) 貸倒引当金		△43,425		△129,280		△129,533	
(5) 投資損失引当金		△135,100		△671,900		△671,900	
投資その他の資産合計		10,034,959	35.1	9,133,316	32.0	9,214,333	33.8
固定資産合計		16,924,613	59.2	15,846,769	55.5	15,951,685	58.5
資産合計		28,588,041	100.0	28,531,734	100.0	27,258,875	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		377,573		381,651		346,386	
2. 買掛金		2,369,624		2,431,025		2,285,959	
3. 短期借入金		2,326,476		2,844,646		1,711,412	
4. 一年以内返済予定 定期借入金		1,000,000		—		1,000,000	
5. 未払金		1,796,698		2,030,306		1,841,874	
6. 未払法人税等		75,530		107,487		71,163	
7. 賞与引当金		341,996		353,908		349,387	
8. 返品調整引当金		30,200		32,700		31,700	
9. その他	※2	380,780		342,950		378,654	
流動負債合計		8,698,880	30.4	8,524,676	29.9	8,016,538	29.4
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引 当金		256,998		258,259		265,427	
2. その他		534,521		467,776		489,572	
固定負債合計		791,519	2.8	726,035	2.5	754,999	2.8
負債合計		9,490,399	33.2	9,250,712	32.4	8,771,537	32.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,199,597	18.2	5,199,597	18.2	5,199,597	19.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,133,608		5,133,608		5,133,608	
(2) その他資本剰余 金		33,638		46,638		33,754	
資本剰余金合計		5,167,246	18.1	5,180,246	18.2	5,167,362	18.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		332,755		332,755		332,755	
(2) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮積 立金		875,510		850,237		862,268	
別途積立金		2,020,000		2,020,000		2,020,000	
繰越利益剰余金		6,103,032		6,167,578		5,535,002	
利益剰余金合計		9,331,297	32.6	9,370,571	32.8	8,750,027	32.1
4. 自己株式		△625,214	△2.2	△437,102	△1.5	△624,063	△2.3
株主資本合計		19,072,927	66.7	19,313,313	67.7	18,492,924	67.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		24,714	0.1	△32,290	△0.1	△5,586	△0.0
評価・換算差額等 合計		24,714	0.1	△32,290	△0.1	△5,586	△0.0
純資産合計		19,097,641	66.8	19,281,022	67.6	18,487,337	67.8
負債純資産合計		28,588,041	100.0	28,531,734	100.0	27,258,875	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,263,452	100.0		16,015,916	100.0		30,785,386	100.0
II 売上原価			10,039,578	65.8		10,520,900	65.7		20,365,932	66.2
売上総利益			5,223,874	34.2		5,495,015	34.3		10,419,453	33.8
返品調整引当金 繰入差額			△9,200	△0.0		△1,000	△0.0		△10,700	△0.0
差引売上総利益			5,214,674	34.2		5,494,015	34.3		10,408,753	33.8
III 販売費及び一般管 理費			4,981,704	32.7		5,094,647	31.8		10,013,246	32.5
営業利益			232,970	1.5		399,368	2.5		395,507	1.3
IV 営業外収益	※1		590,251	3.9		842,557	5.3		994,188	3.2
V 営業外費用	※2		143,883	0.9		141,645	0.9		337,865	1.1
経常利益			679,338	4.5		1,100,280	6.9		1,051,830	3.4
VI 特別利益	※3		93,670	0.6		53	0.0		126,188	0.4
VII 特別損失	※4		4,836	0.1		111,394	0.7		638,079	2.0
税引前中間(当 期)純利益			768,172	5.0		988,939	6.2		539,938	1.8
法人税、住民税 及び事業税		99,700			124,800			181,900		
法人税等調整額		48,638	148,338	0.9	△55,015	69,784	0.5	60,688	242,588	0.8
中間(当期)純 利益			619,833	4.1		919,154	5.7		297,350	1.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	31,889	5,165,498	332,755	997,630	2,020,000	5,659,462	9,009,848	△649,429	18,725,513
中間会計期間中の 変動額											
固定資産圧縮積立金 取崩	-	-	-	-	-	△122,119	-	122,119	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△298,384	△298,384	-	△298,384
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	619,833	619,833	-	619,833
自己株式の処分	-	-	1,748	1,748	-	-	-	-	-	25,416	27,165
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,201	△1,201
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	1,748	1,748	-	△122,119	-	443,569	321,449	24,215	347,413
平成19年7月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	33,638	5,167,246	332,755	875,510	2,020,000	6,103,032	9,331,297	△625,214	19,072,927

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日 残高（千円）	34,910	34,910	18,760,423
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮積立金 取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△298,384
中間純利益	-	-	619,833
自己株式の処分	-	-	27,165
自己株式の取得	-	-	△1,201
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	△10,195	△10,195	△10,195
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	△10,195	△10,195	337,218
平成19年7月31日 残高（千円）	24,714	24,714	19,097,641

当中間会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	33,754	5,167,362	332,755	862,268	2,020,000	5,535,002	8,750,027	△624,063	18,492,924
中間会計期間中の 変動額											
固定資産圧縮積立金 取崩	-	-	-	-	-	△12,031	-	12,031	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△298,610	△298,610	-	△298,610
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	919,154	919,154	-	919,154
自己株式の処分	-	-	12,884	12,884	-	-	-	-	-	188,136	201,021
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,176	△1,176
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	12,884	12,884	-	△12,031	-	632,575	620,544	186,960	820,388
平成20年7月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	46,638	5,180,246	332,755	850,237	2,020,000	6,167,578	9,370,571	△437,102	19,313,313

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日 残高（千円）	△5,586	△5,586	18,487,337
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮積立金 取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△298,610
中間純利益	-	-	919,154
自己株式の処分	-	-	201,021
自己株式の取得	-	-	△1,176
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	△26,704	△26,704	△26,704
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	△26,704	△26,704	793,684
平成20年7月31日 残高（千円）	△32,290	△32,290	19,281,022

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	31,889	5,165,498	332,755	997,630	2,020,000	5,659,462	9,009,848	△649,429	18,725,513
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△557,171	△557,171	—	△557,171
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—	—	—	△135,361	—	135,361	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	297,350	297,350	—	297,350
自己株式の処分	—	—	1,864	1,864	—	—	—	—	—	27,111	28,976
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,744	△1,744
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,864	1,864	—	△135,361	—	△124,459	△259,820	25,366	△232,589
平成20年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	33,754	5,167,362	332,755	862,268	2,020,000	5,535,002	8,750,027	△624,063	18,492,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日 残高（千円）	34,910	34,910	18,760,423
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△557,171
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	297,350
自己株式の処分	—	—	28,976
自己株式の取得	—	—	△1,744
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△40,496	△40,496	△40,496
事業年度中の変動額合計（千円）	△40,496	△40,496	△273,085
平成20年1月31日 残高（千円）	△5,586	△5,586	18,487,337

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微です。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
(5) 投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。	(5) 投資損失引当金 同左	(5) 投資損失引当金 同左
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	4. リース取引の処理方法 同左	4. リース取引の処理方法 同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1. 企業結合に係る会計基準等 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 これによる中間純利益に与える影響は軽微です。	—————	1. 企業結合に係る会計基準等 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 これによる当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度 (平成20年1月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 7,277,656千円</p> <p>※2 消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めています。</p> <p>3 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 30,842千円</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 30,752千円 PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. U S \$ 434千 51,731 1,337 THAI PIGEON CO., LTD. BAHT2,561千 10,349 PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. U S \$ 26千 3,133 PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. 中国元12,000千 188,280 P. T. PIGEON INDONESIA U S \$ 268千 31,930 銀行借入金に対する保証 従業員 11,196 ビジョンタヒラ(株) 60,000 LANSINOH LABORATORIES, INC. U S \$ 300千 35,682 <hr/>計 424,393</p> <p>外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しています。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 7,481,075千円</p> <p>※2 消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産のその他に含めています。</p> <p>3 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 39,876千円</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 30,172千円 PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. U S \$ 286千 30,991 6,227 THAI PIGEON CO., LTD. BAHT 2,561千 8,223 PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. U S \$ 166千 17,971 P. T. PIGEON INDONESIA U S \$ 183千 18,812 銀行借入金に対する保証 従業員 10,234 ビジョンタヒラ(株) 20,000 PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. 中国元 48,000千 759,360 <hr/>計 901,993</p> <p>外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しています。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 7,409,460千円</p> <p>※2 —————</p> <p>3 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 29,345千円</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 16,337千円 PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. U S \$ 411千 43,801 5,327 THAI PIGEON CO., LTD. BAHT2,561千 8,710 P. T. PIGEON INDONESIA U S \$ 171千 18,278 銀行借入金に対する保証 従業員 10,722 ビジョンタヒラ(株) 40,000 PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. 中国元 32,000千 472,960 <hr/>計 616,138</p> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 営業外収益の主なもの	※1 営業外収益の主なもの	※1 営業外収益の主なもの
受取利息 11,195千円	受取利息 12,712千円	受取利息 23,350千円
受取配当金 515,670	受取配当金 756,988	受取配当金 809,304
業務受託収入 34,500	業務受託収入 40,800	業務受託収入 69,000
※2 営業外費用の主なもの	※2 営業外費用の主なもの	※2 営業外費用の主なもの
支払利息 14,611千円	支払利息 16,574千円	支払利息 33,444千円
売上割引 63,104	売上割引 62,836	売上割引 135,871
業務受託費用 45,191	業務受託費用 38,655	業務受託費用 90,556
※3 特別利益の主なもの	※3 _____	※3 特別利益の主なもの
固定資産受贈益 86,737千円		固定資産受贈益 119,118千円
※4 _____	※4 特別損失の主なもの	※4 特別損失の主なもの
	固定資産除却損 19,809千円	固定資産除却損 11,532千円
	商品自主回収関連費用 91,584	貸倒引当金繰入額 81,721
		投資損失引当金繰入額 536,800
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 202,072千円	有形固定資産 218,046千円	有形固定資産 447,980千円
無形固定資産 149,225	無形固定資産 134,192	無形固定資産 301,431
長期前払費用 3,655	長期前払費用 3,744	長期前払費用 7,437

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	383,295	612	15,000	368,907
合計	383,295	612	15,000	368,907

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	368,194	599	111,000	257,793
合計	368,194	599	111,000	257,793

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	383,295	899	16,000	368,194
合計	383,295	899	16,000	368,194

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>12,600</td> <td>3,150</td> <td>9,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,600</td> <td>3,150</td> <td>9,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>5. _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	12,600	3,150	9,450	合計	12,600	3,150	9,450	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	2,520千円	1年超	6,930	合計	9,450			支払リース料	1,260千円	減価償却費相当額	1,260	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>12,600</td> <td>5,670</td> <td>6,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,600</td> <td>5,670</td> <td>6,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	12,600	5,670	6,930	合計	12,600	5,670	6,930	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	2,520千円	1年超	4,410	合計	6,930			支払リース料	1,260千円	減価償却費相当額	1,260			1年内	3,224千円	1年超	4,299	合計	7,523	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>12,600</td> <td>4,410</td> <td>8,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,600</td> <td>4,410</td> <td>8,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	12,600	4,410	8,190	合計	12,600	4,410	8,190	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,520千円	1年超	5,670	合計	8,190			支払リース料	2,520千円	減価償却費相当額	2,520			1年内	3,224千円	1年超	5,911	合計	9,135
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
その他 (有形固定資産)	12,600	3,150	9,450																																																																																													
合計	12,600	3,150	9,450																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																
1年内	2,520千円																																																																																															
1年超	6,930																																																																																															
合計	9,450																																																																																															
支払リース料	1,260千円																																																																																															
減価償却費相当額	1,260																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
その他 (有形固定資産)	12,600	5,670	6,930																																																																																													
合計	12,600	5,670	6,930																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																
1年内	2,520千円																																																																																															
1年超	4,410																																																																																															
合計	6,930																																																																																															
支払リース料	1,260千円																																																																																															
減価償却費相当額	1,260																																																																																															
1年内	3,224千円																																																																																															
1年超	4,299																																																																																															
合計	7,523																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
その他 (有形固定資産)	12,600	4,410	8,190																																																																																													
合計	12,600	4,410	8,190																																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																
1年内	2,520千円																																																																																															
1年超	5,670																																																																																															
合計	8,190																																																																																															
支払リース料	2,520千円																																																																																															
減価償却費相当額	2,520																																																																																															
1年内	3,224千円																																																																																															
1年超	5,911																																																																																															
合計	9,135																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

中間連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載していません。

当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 959円 35銭 1株当たり中間純利益 31円 14銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 31円 09銭	1株当たり純資産額 963円 19銭 1株当たり中間純利益 46円 02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 928円66銭 1株当たり当期純利益 14円93銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14円92銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	619,833	919,154	297,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	619,833	919,154	297,350
期中平均株式数(株)	19,904,253	19,972,721	19,905,444
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	27,612	—	20,692
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(27,612)	(—)	(20,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
		商品の自主回収について 当社が販売しました「電子レンジ スチーム消毒バッグ出し入れ簡単」 をお客様がご使用中に、破裂による やけどや破損事故が発生したことを 受けて、今後の再発防止のため平成 20年 2月29日に主要新聞紙上で告知 のうえ、同商品の回収、廃棄及び商 品代金の返金等を実施しており、こ れらに関する費用約80百万円が発生 する見込みです。

(2) 【その他】

平成20年 9月 5日開催の取締役会において、平成20年 7月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	460,409千円
1株当たりの額	23円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成20年10月14日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

平成20年 3月12日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書です。

(2) 臨時報告書

平成20年 3月12日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書です。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）平成20年 4月30日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月24日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月23日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月24日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月23日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。